

人工知能の軍事利用

久木田水生

名古屋大学

名古屋経済大学「科学と人間社会 III」

- 久木田他、『ロボットからの倫理学入門』、第7章「良いも悪いもリモコン次第？」。
- 川口礼人「今後の軍事科学技術の進展と軍備管理等に係る一考察：自律型致死兵器システム（LAWS）の規制等について」、『防衛研究所紀要』、19(1), 213-231, 2016年12月。
- 岩本誠吾、「A I 兵器をどう規制するか」、『世界』、第925号、2019年。
- 久木田水生、「ロボット兵器の倫理的問題：殺人の自動化というテクノロジー」、『世界』、第925号、pp. 123-130、2019年。

致死の自律型兵器システム

- Lethal Autonomous Weapons Systems、略して LAWS と呼ばれる
- 標的の選定から致死の攻撃を加えるまでを自動的に遂行する。
- 現時点ではまだ現存していないと考えられている。
- 2013 年ごろから国際的にその是非が議論されている。
- Human Right Watch、The Campaign Against Killer Robot などの NGO が反対している。
- ロシア、イスラエル、アメリカ、イギリス、韓国、中国などが開発に力を入れていると言われる。

LAWSに関する議論

- 2014 年から「特定通常兵器使用制限禁止条約（CCW）」の締約国会議で議論されている。
- LAWS は現存しない兵器であり、その定義についても合意が得られていない。
- 「人間による有意味なコントロール」が必要とされるが、その具体的な内実は定まっていない。
- そのため制限・禁止に向けた議論はあまり進んでいない。
- アメリカ、イギリス、ロシア、韓国、イスラエル、オーストリア、スペイン、スウェーデン、トルコは制限する条約は不要という立場を表明している。
- 禁止条約を要請しているのは、オーストリア、中国（使用禁止、開発は許可）、アフリカ諸国、非同盟運動諸国。

よくある批判

- 国際人道法に反する。
- 責任の所在が不明確になる。
- 戦争へのハードルが下がる。

国際人道法に反する？

- 自律型兵器に国際人道法を守らせることが出来るか。
- 兵器そのものに関する法：不必要な苦痛を与える兵器（例：ダムダム弾）、無差別的性質を持つ兵器（例：生物兵器、核兵器、化学兵器）、環境破壊兵器（例：枯葉剤）は禁止。
- 兵器使用に関する法：区別原則（戦闘員と非戦闘員などの区別をしなければならない）、比例原則（大きすぎる付随的損害を引き起こしてはいけない）、予防原則（文民被害を最小限にする予防措置を実施し、かつ同じ効果なら文民被害を最小にする手段を選択しなければならない）。

区別原則、比例原則、予防原則を守れるか

- 技術的水準の問題で、人工知能が原理的にこれらを人間レベルで守れないという理由はない。
- 恐怖や憎しみによって判断を狂わされることがない人工知能・ロボットの方が倫理的に行動できる、と考える論者もいる。

責任の所在

- 自律型兵器はそれを操作している人間がいないので、自律型兵器によって戦争犯罪に当たるようなことが行われたときに誰が責任を取るべきかが不明になる、と言われる。
- しかし自律型兵器に関しては、責任を取る主体をあらかじめ決めておけば良いと思われる。
- 自律型兵器といっても勝手に飛んで行って戦闘を行うわけではない。
- 責任の所在をあらかじめ明確にしておくことは必要だが、責任とれる人間がいないと悩む必要はない。

戦争へのハードルが下がる

- この可能性は十分にある。
- 現在、アメリカが使用している遠隔操作される無人爆撃機（ドローン）による戦争の実態を見れば、その危惧は現実的である。

ドローンの戦争

Cf. Scahill, *The Assassination Complex: Inside the US Government's Secret Drone Warfare Programme*, Simon & Schuster, 2017.

- オペレーターはアメリカ国内の基地からドローンを操縦する。
- オペレーターは攻撃される心配がない。
- ドローンは標的を常時監視している。
- ドローンが配備されている基地はしばしば攻撃が行われる場所から何百キロも離れている。

ドローンの戦争

- ドローンによる攻撃は交戦地域の外で行なわれ、標的以外の多くの民間人を巻き添えにしている。
- 標的は、テロリストであることが確定している相手ばかりではなく、「生活パターン」や社会的ネットワークからの推測によって行なわれている。

ドローンの戦争から自律型兵器の戦争へ

- ドローンはすでに戦争の戦い方を大きく変えている。
- ドローンは味方の兵士をリスクに曝す必要性をなくす代わりに、敵側の民間人に犠牲を強いている。
- このことは戦争倫理に反している。
- 自律型兵器はこの傾向をさらに推し進める可能性が大きい。

軍事技術における革命

Future of Life Institute, “Autonomous weapons: An open letter from AI & robotics researchers”, <https://futureoflife.org/open-letter-autonomous-weapons/>

- 人工知能研究者のスチュワート・ラッセルらは、自律型兵器が火薬、核兵器に次ぐ、軍事技術における「第三の革命」を引き起こす、と警鐘をならす。
- 新しい軍事技術は戦争の戦われ方、国際政治経済におけるパワーバランスを変化させ、予測のできない影響をもたらさう。
- それゆえそのような技術に対しては慎重である必要があるだろう。